

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(文部科学省)

<b>事業名</b>	学校における地震・津波対策に係る対応マニュアル作成・配布		<b>担当部局</b>	スポーツ・青少年局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課	学校健康教育課長 平下 文康		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	学校保健安全法第29条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学校においては、「危険等発生時対処要領」を作成することとされており、この内容に沿って、危機管理責任者である校長(副校長)を中心に遺漏なく対応するとともに、教育再開の準備や事件・事故災害の再発防止対策等を実施することとされている。このため、マニュアルを作成することにより、各学校における「危険等発生時対処要領」の内容の充実を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	今回の大震災で明らかになった教訓を踏まえつつ、地震・津波が発生した場合の具体的な対応について参考となるよう共通的な留意事項をとりまとめたマニュアルを作成し、全国の学校等に配布する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>23年度予算額 (単位：百万円)</b>	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	36	36		
<b>成果目標 (アウトカム)</b>	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段( )書きは予算措置の果報に係る見込み</small>	23年度活動見込	
			23年度	(年度)			活動指標
	各学校にマニュアルを配布し、各学校の実情にあわせた「危険等発生時対処要領」の内容の充実を図ることを目的としており、成果目標を数値で定量化することは困難。				マニュアルの作成	部	76,000
<b>単位当たりコスト</b>	468(円/1部あたり)		<b>算出根拠</b>	マニュアル作成経費(35,579千円)/作成部数(76,000部)			
事業所管部局による点検							
項目			内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。			「提言」及び「基本方針」においては、ハード対策に加え、ソフト対策(防災訓練、防災教育等)が重要とされており、本事業の実施によりソフト対策が推進される。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			今後も大地震やそれに伴う大津波の発生などが見込まれる中、自然災害から自らの命を守るために必要な知識や技能を身に付けさせることなど、防災教育の充実に関する被災地からの要望があり、優先度の高い事業である。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			電子媒体による配布を行うことで、各学校の実情にあわせた形に加工するなど活用しやすくなり、より高い効果が期待できる。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			各学校に地震・津波発生時の具体的な対応についてとりまとめたマニュアルを配布し、各学校の実情にあわせた「危険等発生時対処要領」の内容の充実を図ることで、災害発生時に教職員が遺漏なく対応し、児童生徒等の安全を確実に確保することが可能となる。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			具体的な対応について参考となるよう共通的な留意事項をとりまとめたマニュアルを全国に周知することから、国で実施すべきである。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			子どもの安全を守る環境の整備を推進するとともに、子どもが自ら安全な行動をとれるようにするための安全教育を支援するなど、学校安全の取組を推進する一環として、本事業も計画的に実施されるものとなっている。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等の見直し等についての検討が行われており、迅速な事業着手・執行が可能である。なお、契約に当たっては、一般競争入札を実施するなど透明性の確保を図る。				